



最近の県内経済情勢

令和3年10月27日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）令和3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	一進一退の状況にある	↔
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	↗
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額及び乗用車販売は前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っており、また、宿泊・観光・飲食においては弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられることから、全体としては、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 商品別では、宝飾品・ブランド関係が好調、衣料品関係が厳しい状況という流れは変わらない。(百貨店)
- テレビ・洗濯機・クリーナー・調理家電などは例年と比較して伸長が横ばいで推移しており、気温要因からエアコン・冷蔵庫が減少、テレワーク需要反動からパソコンが減少していることから、巣ごもりによる需要は前年からボリュームは落ちたものの、継続している。(家電量販店)
- 売上は前年比で7~8%減少している。前年同期は巣ごもり需要の増加で売上が前々年比10%増と好調であり、平年と比較すると高い水準である。(ホームセンター)
- 7~9月の販売台数は前年比で約4割減少している。新型車を中心に販売需要があり、来店客数・受注数は堅調に推移しているが、納期の延長の影響が大きい。メーカー減産の影響もあり、全車種の納期が半年以上先となっている。(自動車販売)
- まん延防止等重点措置や緊急事態宣言発出の影響もあり、8、9月の客数は前年比で5~8%程度減となった。(コンビニエンスストア)
- 客数や購入点数は前年と比較すると減少傾向にある。客単価はコロナ禍によるセルフチェックの需要やワクチン副反応対策により、体温計や解熱鎮痛剤の売上が増加したことに伴い上昇している。(ドラッグストア)
- 宿泊者数は8月、9月ともに令和元年度比で60%程度に落ち込んだが、県の宿泊応援キャンペーンが再開された10月中旬以降、宿泊に関する問い合わせが増えているほか、公共交通機関の利用者が立ち寄るバスターミナルも人手が増えている。今後、GoToトラベルが再開されれば宿泊者数は更に回復すると思われる。(業界団体)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、化学、生産用機械が増加しているものの、汎用機械が減少しているほか、輸送機械がサプライチェーンの混乱により足下で弱い動きになっているなど、全体としては、一進一退の状況にある。

- 主力製品であるシリコンの生産動向については、新型コロナウイルス感染症の影響による国内・海外需要の減は昨年6~7月に底を打って戻ってきており、足下ではほぼ例年並みに回復している。(化学)
- 半導体製造装置メーカーからの受注が好調なことに加え、工作機械メーカーからの受注が月を追うごとに増えている。7~9月期の生産は、好調な受注を背景に前期(3年4~6月)と比べ増加している。(生産用機械)
- 新型コロナウイルス感染症拡大のため、東南アジアからの部品調達遅延により、足下の生産は減少している。(輸送機械)
- 半導体不足は全世界的な傾向であり、取引先の自動車メーカーが影響を受けることから、当社も間接的に影響を受けている。昨年が底で、現在回復傾向にあるが、それでも例年と比較して売上高は2割程減少している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率は上昇し、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

- 生産が好調のため、足下では従業員が不足気味。中途採用や派遣労働社員の増加でカバーしている。(情報通信機械)
- 従業員数について、一部に不足感がある。前年はコロナ禍で求人募集を止めていたが、今年は求人数を増やした結果、非正規採用者は増加している。(ショッピングセンター)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では前年比50.1%、非製造業では同19.1%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同29.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では前年比377.0%、非製造業では同2.2%の増益見込みとなっており、全規模では同67.2%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「上昇」超に転じている。先行きについては、大企業は10~12月期に均衡となり、1~3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は「下降」超で推移する見通し、中小企業は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲、貸家ともに前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、潜在的な需要が回帰したこともあり、7~9月期は着工ベースでは前年同期比5%増、契約ベースでは同比4%増となった。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村は前年を上回っているものの、県、国は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。